

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者職場適応訓練			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。		30名				
		職場適応訓練受講者				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 職場適応訓練事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	12,326	24,414	16,818	7,283	13,608	17,097	各省計上	OR元年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 OR2年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25名	39名	24名	14名	24名	30名	80.0%	13,608	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>職場適応訓練が必要であるとして、公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヶ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者と企業等に手当を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は24名と達成割合は80%となっている。また、訓練をすでに終了した者のうち、約8割が雇用に繋がった。計画値に至らなかったのは、平成30年4月の法定雇用率引き上げが影響したものと考えられる(訓練期間中は雇用率の算定に含めることが出来ないため)。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者等の特性に応じた環境づくりや適性業務への配置等により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上努める。 ・ 関係機関との連携により、行事等でチラシ配布し、制度周知に努める。 ・ 成功事例等を用いるなどし、活用メリットの周知を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 月ごとに支援機関とともに定例訪問を行うことにより、企業へのより具体的な支援策の提示や訓練生の生活面での指導を行った。 ・ 障害者雇用関連イベントや雇用政策課でのイベント等にチラシを配布し、周知に努めた。また、要望がある場合に個別に企業や支援機関へ訪問し制度周知に努めた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・企業や支援機関への周知を行ったことにより、受講者の人数の増加が見られた。

○外部環境の変化

・企業の障害者雇用に関する意識にも変化が見られており、今後も法定雇用義務のない中小・零細企業にも障害者雇用は進んでいくと見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・職場適応訓練制度を利用することで、訓練期間中に訓練生の障害特性に応じた職場環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に効果的となることを周知し、利用促進を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

・障害者の特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上務める。

・チラシや成功事例等を用いるなどし、制度周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		アドバイザー配置: 6名、企業等訪問: 1,440件	アドバイザー配置: 6名、企業等訪問: 1,440件			
		アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	障害者等就業サポート事業(平成29年度以前は障害者等雇用支援事業)								
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	17,998	17,450	26,023	22,434	22,604	33,161	県単等	OR元年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 OR2年度: 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに7名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4名	4名	6名	6名	6名	6名	100.0%	22,604	順調	<p>県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p>
活動指標名	企業等訪問件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	965件	1,106件	1,608件	1,366件	1,461件	1,440件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>アドバイザーの配置数は定数を満たしたものの、退職等に伴う職員の入れ替わりが3カ所のセンターであった。ただし、企業開拓等の対応については、センター全職員と密に連携を図りながら対応している。そのため、計画値1,440件に対し、実績は1,461件となり、事業は順調である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校やハローワーク、企業等との連携を強化することにより、ニーズの的確な把握と効果的な開拓・定着支援に努める。 連絡会議等の実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校やハローワークとともに圏域ごとに連絡会を設け、企業との連携を強化することで、地域の状況に応じた企業開拓等を実施した。 労働局や職業センター等の関係機関が開催する研修会等への積極的な参加や各センター毎に実施する研修会により、アドバイザーの支援スキルの向上に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アドバイザーの配置について、毎年度人員が変わることで、支援スキルについて各圏域によって差が生じている。

○外部環境の変化

・人手不足や法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に対する関心が高まっている。

・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等定着に向けて様々な対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ハローワーク等の関係機関と連携し、各圏域における企業開拓について、ハローワーク職員と同行するなど、企業のニーズに合わせた制度説明を通して効果的な開拓に努める。

・アドバイザーの支援スキルの向上を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・ハローワーク等との連携を強化することにより、ニーズの把握と効果的な開拓・定着支援に努める。

・連絡会議等の実施や好事例の共有、研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	→
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		事業主向け雇用支援事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	28,342	26,258	25,175	27,201	県単等	OR元年度： 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 OR2年度： 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1,852	1,919	2,756	2,836	2,822	2,750	100.0%	25,175	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策（助成金等）の相談（週5日）、セミナー、企業訪問、正規雇用化専門家派遣、県内各地域（離島含む）での巡回相談を実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策（助成金等）の窓口相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件を超えることとなり、「順調」であった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。また、地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談に上げた。宮古、八重山だけでなく、久米島においても巡回相談を開催した。 助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地域のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。